

序章 ポスト複合危機の欧州と日本

遠藤 乾

はじめに

全体の導入となる本章では、2010年代の複合危機を手短に概観し（第1節）、それを潜り抜けた欧州および欧州連合（EU）がどのような現況にあり（第2節）、いかなる課題を抱えているか検討し（第3節）、続く各章の詳細論につなげることにする。なお、日本との関係上それらはどのような含意があるのかについては、最終章に譲る。

1. 2010年代の「欧州複合危機」

まず周知のように、欧州は2010年代の大部分を危機の中で過ごした。2009年末にギリシャの虚偽財政が判明して以来、2010年代前半は断続的にユーロ危機に陥った。それは、欧州統合の本丸である単一通貨を襲い、イタリアの株式や債券が投げ売りの様相を呈するに従い、実存的な危機の色彩が濃くなった。その後、2014年以降のウクライナ危機では地政学的な変動が再び姿を現した。これは冷戦後の秩序を揺るがした一大事件だが、不可視化されたままだに続いている。さらに、2015年には100万人もの難民・移民が中東から押し寄せた。その政治的な影響は後世にまで及ぶ。なかでもドイツ政党政治に及ぼす影響は、ドイツのリーダーシップの麻痺につながり、そのままEUに響いた。その後、パリ、ニース、ケルン、ブリュッセル、ベルリンと、次々にテロや暴行事件が起きた。特にパリ・バタ克蘭劇場等で起きた2015年のテロ事件の犯人のうち2人が、難民に紛れて渡ってきたものであったとき、残念ながら、それは移民や難民に対する従来の偏見（とシェンゲン体制に対する疑義）を確認するような結果となってしまった。

前後して興隆したのが、いわゆるポピュリズムである。その典型例が2016年の英国国民投票である。これによって、危機がまた一つ深まったといえる。2020年1月、二度の総選挙を経て、イギリスはとうとうEUから離脱したが、その間、強硬離脱が迫りくる局面が幾度かあり、貿易等にかかわる今後の英EU交渉も予断を許さない。やや前後するが、それのみならず、フランスでも極右のマリーヌ・ル・ペン女史に勢いがあつた。デンマークでも、オランダでも、そしてイタリアでも、排外主義的なポピュリズム勢力が著しく伸長していた。

この政治的動向は、一連の危機の中でも最も鋭利なものとして、EUの生存にかかわった。というのも、EUは加盟国における自由民主主義体制の上に立脚しており、とりわけ独仏のような主要国において、排外的で反EUを掲げるポピュリズム勢力が多数を占め、その支持がなければ政権や予算が成立しないという事態に陥れば、内部崩壊のリスクに直面するからである。のちの章で加盟国政治にまで踏み込んで分析するゆえんである。

2. 先進国リスクの時代—ポピュリズムのゆくえ—

このポピュリズム勢力の持続・伸長がEUにとって引き続き根本的な脅威となる。フランスの政治哲学者ロザンヴァロンは、近著で21世紀を「ポピュリズムの世紀」と名付けた¹。中間層のやせ細り、労働者の疎外感、アイデンティティの揺らぎといったグローバル化や

技術革新にかかわる先進国特有の構造が改善されない限り、この問題は消えないだろう。とりわけ、中間層のやせ細りは、経済学者ミラノヴィッチによる有名な「象のカーブ」²の定式化に従えば、20世紀後半の福祉国家と再分配により実現された実質的平等がグローバル化の下で足元を崩されたことでもたらされた。この傾向が反転する気配がない以上、その中間層によって支えられてきた穏健な政党政治もまた、そう簡単には復活しないだろう。しかしながら、EUの崩壊論は当たらない。近年の傾向はまるで崩壊と真逆の方向を示している。

まず、中心国のフランスで、2017年5月、マクロンが大統領に選ばれた。これは、政敵が理由は異なるものの次々に失速するなかで幸運に恵まれた面もあったが、されど結果が問われる政治において、近年まれにみるほど明示的なりべラル、かつ積極的な欧州統合主義者で、開放経済と移民包摂を説く者が、その後5年の舵取りをする枢要な地位を得たことを意味する。決選投票での低投票率のなかであまり注目されなかったが、マクロンの2000万票の得票の43%は反ルペン票で、鼻をつまんで入れたにすぎないとしても、それを上回る過半が彼による政治刷新、政策、人格に期待して票を投じていた³。反ポピュリズム勢力も捨てたものではないのである。

より最近の2018年の欧州委員会の調査では、自国がEU加盟国であることは利益になるかという問いに対し、約7割が「利益になる」と答えていた⁴。これは1983年以来最高である。また、ユーロに対しても「支持する」と答えた人が64%で、ユーロ導入以来最高を示した。さらに、そうした世論を受け、ポピュリストも「EU・ユーロを離脱する」とは言わず、内にいながら改革を目指す傾向にある。フランスのマリーヌ・ル・ペンやイタリアのマッテオ・サルヴィーニが典型だ。

欧州が危機を後にしたことは、2019年5月に行われた欧州議会選挙でも跡づけられる⁵。もともと欧州議会は、長年にわたり権限が次第に増強されてきたが、その割に投票率は低下し、「二流の総選挙」ともいわれていた。今回は、極右ポピュリズム勢力の伸長と二大穏健政党の動向に加え、ブレグジット後初の欧州議会選挙ということもあり、例外的に注目された。

この選挙では、投票率が回復し、近年では珍しく投票率50%を超えた。複合危機の後、反EUの人が増えた反動で、若者や都市住民、エコロジストなどの親EUの人たちが、このまま放っておけないとして投票に出向いたようだ。

その結果は、たしかに二大政党は陥没し、極右ポピュリズム勢力が伸長し、議席の4分の1を占めた。伝統的に親EUのキリスト教民主主義政党と社会民主党の議席占有率は、初めて合わせて過半を割った。このことは、戦後欧州を支えてきた屋台骨が弱まったことを示している。ただし他方で、緑・リベラル派を含めれば、親EU政党は約67%の議席を占め、極右ポピュリズムは予想よりも伸びなかった。欧州全体の政党システムが全体として断片化したことで、合意形成が難しくなっていくだろうと予想されるが、他方で多様な意見が吸い上げられたともいえよう。この結果を見る限り、欧州の人たちがEUを見放したということにはならない。

2019年においては、デンマークやオランダでも、排外主義的な反EU勢力は大幅に減衰した。各国で文脈は異なるものの、オーストリアでもイタリアでも、当面ではあれ、そうした勢力は政権から外れた。懸念が残るとすると、ドイツのための選択肢（AfD）の支持

が伸長していることだろうが、西部は東部ほど深刻ではない。

したがって、最重要な脅威であるポピュリズムが一段落したことにより、EUはその実存的危機をとりあえず乗り越えたといえることができる。

3. ポスト複合危機の欧州が抱える課題

しかし、実存的危機は去っても、EUが力強く前進する気配はない。それどころか問題は根深いといえよう。ここでは、米欧関係の変質（と欧州内対立の浮上）、リーダーシップの脆弱性、そしてブレグジットの3つを特に取り上げる。

(1) 米欧関係の変質

ミュンヘン安全保障会議（MSC）、パリ平和フォーラム（PPF）は、それぞれ独仏の政府が力を入れる多国間ハイレベル対話の場である。2019年は、表面的には共通した掛け声のもとで苦悩が見え隠れし、独仏でそれぞれ異なったかたちの外交方針が顔を覗かせるものだった。

MSCは、いうまでもなく1963年に始まったドイツ主導の会議である。19年はメルケル首相も数年ぶりに登壇した。連邦首相として最後の任期だと宣言していたこともあり、MSCではいわゆるスワン・ソングだろうと受け取られていた。実際、事前に用意されたスクリプトもなく、珍しく饒舌に彼女はこう言った。「（アメリカ主導の世界秩序は）多くのちっぽけな破片となって崩落した。」「（欧州は）自らの手に運命を取り戻さなければ。」そして、アメリカ第一を鮮明にし、シリア、イラン、INF、貿易などあらゆる前線で単一行動主義をとるトランプ政権に対し、「ウィン・ウインの状況を作ろうとするほうが、こうした争点を単独で解決しようとするより良いのでは？」とメッセージを送った⁶。

しかしそこは、アメリカ主導の多国間安保ネットワーク、煎じつめれば北大西洋条約機構（NATO）の中で生きていくという戦後ドイツの選択を象徴する場でもある。聴衆に冷ややかに迎えられたペンス副大統領はともあれ、トランプ政権と（少なくとも当時は）何とかうまくやっていた共和党のグラハム上院議員が、MSCを大事にしていた故マケイン上院議員の後継扱いで来ていたのをはじめ、数十人の国会議員が駆けつけていた。バイデン前副大統領は、シュワルツネッカーばりに「（米国は）帰ってくる」とトランプ政権の一過性を強調する。MSCは、ドイツとアメリカの間合いのなかで成立しているのだ。

もちろん、ドイツ側の悲観は深い。2017年は、トランプ氏が大統領としては選挙戦のレトリックと異なる行動をとるのではないかという淡い期待があった。2018年は、まだ国防長官のマチスがいると安心材料を探していた。しかし、2019年には何もなかった。世論もまた、プーチンや習近平よりも、トランプを脅威とみなしている始末である。根っこにあるラストベルト、バイブルベルトなどの持続性に鑑みれば、トランプ後にトランプ的なるアメリカが簡単に消えるとも思えない。それまで頼ってきたアメリカはもういない。それどころか、戦後にあって、多国間ネットワークのなかで生きるよう促してきた当のアメリカが、多国間主義を正面から攻撃してきている。これは、争点を越えた原理的な対立なのだ。

アメリカが別の道を行ってしまった以上、答えは、メルケルの発言にあるように、欧州統合ということになる。最も先端的な多国間主義の表現である欧州連合（EU）がまとまることで、アメリカその他の域外アクターに左右されない自律性を獲得するとの計算だ。

その欧州だが、MSC では影が薄い。まずフランスの存在感は非常に軽い。NATO や国防省の周りに集う軍・安保関係のエリート・専門家は数多いが、EU も後景に退いている。日本も当時の河野太郎外相がパネリストとして出てきたくらいで、控えめだった。決してメインのゲストという扱いではないが、むしろ、ロシアのラブロフ外相や中国の楊潔篪共産党中央外事工領導弁公室主任などのほうが目立つ。そういう相手を引き付け、ドイツは、庶民レベルはともかくエリートは、まだまだアメリカと一緒にやっけていこうとしている。

対するフランスは、少なくとも PPF で見る限り、もうトランプのアメリカは見放している。まだ第2回目という新しい会議だが、基調となるメッセージは同じだ。多国間主義、パートナーシップ、そしてガバナンス。あるいは人権、法治、そして環境。少し前には当たり前のように正しかったはずの言葉が並ぶ。目新しさは、デジタルから人工知能などの新しい技術革新の波を利用し、次の世代へと国際協調のスコープを広げていこうという試みだろうか。そこにもマクロン色がにじむ。

驚いたのは、予想できたアメリカの不在ではない。当たり前のように不在の日本でもない。それ以外のアクターの押し出し方である。初日に、グテーレス国連事務総長が、ラミー元WTO 事務局長の司会のもとで口火を切ったのはよい。2日目の基調報告のトップに、新欧州委員長のフォン・デア・ライエンが演説したのもよい。どちらもリベラルで、多国間主義的だ。しかし、それに引き続いてフィーチャーされたのは、中国の王岐山国家副主席だった。ロシアのラブロフ外相もいる。そうした連携の中で、マクロン仏大統領自身が登場し、先の国際協調、人権・法治メッセージを伝導するのだ。

折りしも、マクロン大統領は、その前の週のエコノミスト誌インタビューで、「NATO は脳死状態」と診断していた⁷。これは、相当な衝撃波となって、ドイツや東欧諸国を襲った。前年の同時期にも、仏ラジオのインタビューで、欧州軍の潜在敵として、アメリカをロシアや中国と並んで位置づけ、波紋を呼んでいた。

ここで独仏は、根本的な緊張をはらんでいる。もちろん、表面的には、欧州統合によって、この世界的な秩序変動期を乗り切ろうという方向性では一致している。しかし、戦後そうであったように、それを大西洋同盟の土台の上で発展していくものとして位置づけたドイツと、アメリカや NATO とはもう切り離し、欧州独自で軍事安全保障を立ち上げていくべきというフランスとの間には、抜き差しならない対立がある。マクロンの NATO 脳死発言の直後、メルケルから、その後継者といわれるクランプ＝カレンバウアー CDU 党首・国防相まで、違和感の表明が相次いだのは偶然ではない。

ここでは詳述しないが、独仏の相違は、NATO に関してのみならず、西バルカン諸国への EU 拡大のような地政学的な判断から、ユーロ改革や緊縮財政のような EU 本丸の将来ビジョンに至るまで、それはかなり体系的だ。ブレグジット騒動の陰にあるのは、EU のエンジンたる二大中心国の軋轢なのである

(2) リーダーシップ～プロフィール主義の陥穽

独仏のリーダーシップについて、かつて 1970 年代末に欧州委員長を務めたロイ・ジェンキンスは「(両国が) ポジティブなときには統合前進の強力なエンジンになるけれども、ネガティブな時には最悪の障害になりうる」⁸と観察していた。そしてその共同リーダーシップを乗り越えるほどの力強さは、欧州委員会には与えられていない。

時代は下ったが、いまもそうは変わらない。フォン・デア・ライエン新欧州委員長は、今後5年の統合の舵取りを担うが、独仏の歩調がそろっていかない限り、自らリーダーシップを発揮する余地は限られるだろう。

彼女のプロフィールは完璧である。まず、欧州委員長として初の女性である。また、初代 EEC 委員長ハルシュタイン以来、久しぶりのドイツ人である。フランスが、欧州中央銀行総裁ポストを欲し、自国出身のラガルド元 IMF 専務理事をそこに据えるとき、それと同等かそれ以上に大事なポストである欧州委員長職は、ドイツ人でないと均整がとれない。

しかも彼女は、ブリュッセルで生まれ育った流暢なフランス語遣いである。先の PPF でも完璧なフランス語で話していた。父親は、初代 EEC 委員の官房長を務めていた。生粋のヨーロッパ人である。また、英米への留学・滞在も長く、医学博士号を持ち、7人の子をもつ母でもある。

政治的には、独 CDU に 1990 年に入党し、21 世紀になってからニーダーザクセン州の議員・社会保健大臣、ドイツ連邦政府の家族相、社会労働相、そして国防相などを歴任し、地域・国政における社会連帯的な事柄と、欧州政治・国際安全保障的な事柄の双方に通じている。政治的な重みとしても、大国の枢要な閣僚を長らく務めた点で、十分といえよう。

しかし、である。マクロン仏大統領とその側近たちは、かなり早い段階から、ありうるドイツ人委員長候補として彼女に目をつけていたようだが、プロフィールの完璧さは、そのまま指導性を意味しはしない。どこか優等生的な彼女は、自ら突破したり、うねりを起こすタイプではない。実際、国防相としての彼女のパフォーマンスは平凡なものであった。

すでに、欧州委員長と欧州議会の関係は、サンテール委員長時代(1995-99年)にさかのぼって何代も前から難しいものとなっているが、その文脈に照らしても、欧州議会は彼女にとって相当難しい相手となるだろう。去る7月の選出過程においては、383対327の僅差で選出された。今後、独仏の足並みが乱れるなか、委員会内、加盟国政府間、そしてEU諸機関の各レベルで、EUの結束を演出していけるのか、とりわけ2020年6月に予定されているEU7カ年予算の策定を首尾よくこなすことができるのか、注視が必要である。

(3) 未完の物語としてのブレグジット

他方、イギリスに目を向けると、2016年6月23日の運命的な国民投票から3年半が経ち、2020年1月31日をもって欧州連合を離脱した。しかし、ブレグジット、すなわちイギリスのEU離脱は、いまだ帰趨が定まり切っていない出来事である。というのも、イギリスは1年間の移行期間のうちに、EUとの間で貿易等、新たな関係性を構築していかねばならないからだ。その交渉が暗礁に乗り上げれば、無協定離脱に類似した打撃を両サイドにもたらすかもしれない。

したがって、ブレグジットとは、未完の物語である。その前提で、それが意味することは何だったのか、現段階で整理を試みたい。ここではイギリスと欧州の2つの次元に分けて考察しよう。

まずイギリスにとってどのような意味があるか。ブレグジットは、煎じつめると、イングランド・ナショナリズムの発露であった。「イギリス」という言葉の語源でもあり、連合王国(UK)人口の84%を占める誇り高きこの地の民は、実際には経済・地域的な格差で割れ、EU内外から流入した人びとに怯え、何よりもEUの権力的な干渉と浸透に憤っていた。か

つては共同市場に入ることに好意的だった彼らは、1990年代初頭のマーストリヒト条約締結前後から、権力を増強し「超国家化」するEUへの反感を募らせた。それにつれ、イングランド・ナショナリズムの主たる受け手である保守党もまた、内紛含みで拗らせていった。その内紛を党内で抱えきれなくなった結果、その意思決定を外部化し、国民投票という制度が浮上した。その回路を使って、人口で勝るイングランドの53%強が離脱に投票したことで、他の民族を含め、UK全体の命運がいったんここで定まった。

問題は、まず経済的に言えば、UKは離脱しても利益を自動的に得られるわけではないことである。EUの規制から自由になると思いきや、UK = EU貿易協定の交渉で、EU側はUKのEU市場アクセスを許す対価としてEU規制への「連携」を課すことを最大の目標としている。巨大な軽規制、タックスヘイブンが隣に出現すれば、EUの競争力に響くからだ。政治的には、より大きな問題を抱える。UKを構成する他の民族のうち、スコットランドは圧倒的大差で残留を選び、イングランドとねじれた。ウェールズは僅差で離脱を選んだが、北アイルランドは残留を志向し、なかに深刻な対立を抱えた。その北アイルランドは、ジョンソン首相の合意案では、グレートブリテン島の他の三民族と異なり、事実上EU市場のもとに留めおかれる。したがって、UKは分解の危機とまではいわないまでも、大きな遠心力のもとにある。

次にEUにとって、ブレグジットは、異なる意味で大問題である。人口・経済・予算負担規模で、EUは10 - 15%の存在であるUKを失う。また、UKの世界的なネットワークや存在感も消える。そもそもEUは、平和のプロジェクトであるとともに、加盟国が単独では得られない影響力を共同で手にするメカニズムだ。その意味での喪失は大きい。さらに、ブレグジット危機を前にして、しばしEU内結束をはかってきたが、UKがいなくなる暁には、EUの内紛が、たとえば予算負担などで噴出する恐れもある。冒頭で分析した独仏の分岐は、その最も深刻な一例でしかない。

4. 新たな日欧関係に向けて

上記のような現況にあり、問題を抱える欧州と、日本はどのような関係を結ぶべきであろうか。

詳細は、最終章に譲るものの、強調しておくべきは、日本がただ危機を脱した欧州と相対しているのと異なり、英米という19 - 20世紀の覇権国家たちが深い政治的混乱の只中にあるうえ、中国のような権威主義国が目に見えて興隆していることに照らし、主体・戦略的に自らの国際環境を改善するために欧州と向き合わねばならないという点である。

幸い、現在の日欧関係は概ね良好である。2019年の日EU経済連携協定発効後の関税低減により、日欧の経済関係は深化している。同じく発効した日EU戦略的パートナーシップ協定はやや総花的ではあるものの、今後伸びしろを残している。

日欧は、こうした資源を有効活用し、自由で開放的であるだけでなく、社会的に成熟し、政治的に民主的な世界を守っていくため、協力できるし、しなければならない。

— 注 —

- 1 Pierre Rosanvallon, *Le siècle du populisme: histoire, théorie, critique* (Paris: Seuil, 2020).
- 2 Christoph Lakner and Branko Milanovic, “Global Income Distribution: From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession,” *The World Bank Economic Review* 30, issue 2 (2016): 203–232.
- 3 Brice Teinturier, “2nd tour présidentielle 2017: comprendre le vote des français,” Ipsos, 7 May 2017, <https://www.ipsos.com/fr-fr/2nd-tour-presidentielle-2017-comprendre-le-vote-des-francais> (last accessed 30 March 2020).
- 4 “Eurobarometer: Support for the euro steady at all-time high levels,” European Commission, 20 November 2018, https://ec.europa.eu/info/news/eurobarometer-2018-nov-20_en (last accessed 30 March 2020).
- 5 欧州議会選挙の分析としては、遠藤乾「2019年欧州議会選りポート①：2019年欧州議会選挙—結果の概観と意味の考察」日本国際問題研究所、2019年6月4日、https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=350（最終閲覧2020年3月30日）ほか連載記事を参照
- 6 Angela Merkel, “Speech by Federal Chancellor Dr Angela Merkel on 16 February 2019 at the 55th Munich Security Conference,” 16 February 2019, <https://www.bundesregierung.de/breg-en/news/speech-by-federal-chancellor-dr-angela-merkel-on-16-february-2019-at-the-55th-munich-security-conference-1582318> (last accessed 30 March 2020).
- 7 “Emmanuel Macron warns Europe: NATO is becoming brain-dead,” *The Economist*, 7 November 2019, <https://www.economist.com/europe/2019/11/07/emmanuel-macron-warns-europe-nato-is-becoming-brain-dead> (last accessed 30 March 2020).
- 8 Roy Jenkins, *European Diary: 1977-1981*, London: HarperCollins, 1989.